

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 16日

上場会社名 協和発酵工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4151

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション室長

東京都

氏名 吉原圭一

TEL (03) 3282 - 0960

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	375,609	0.2	17,712	18.2	16,611	21.2
12年 3月期	374,910	2.5	21,655	7.7	21,091	4.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	9,395	16.7	21.64	21.59	21.59	4.8	3.8	4.4
12年 3月期	11,273	83.5	25.96	25.86	25.86	5.9	4.6	5.6

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 748百万円 12年 3月期 1,137百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 434,235,295 株 12年 3月期 434,229,076 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	431,409	194,691	45.1	448.35
12年 3月期	433,944	195,025	44.9	449.13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 434,242,050 株 12年 3月期 434,231,858 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	28,788	1,990	20,871	32,600
12年 3月期	32,737	23,422	50,077	26,215

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	193,000	10,000	5,000
通期	390,000	22,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円 33銭

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社54社及び関連会社30社により構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医 薬 医家向け医薬品は、当社、伸和製薬(株)、(株)模範薬品研究所及びヤンセン協和(株)等が製造及び販売を行っており、当社は各社から製品の一部について供給を受けております。また、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。
臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。なお、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

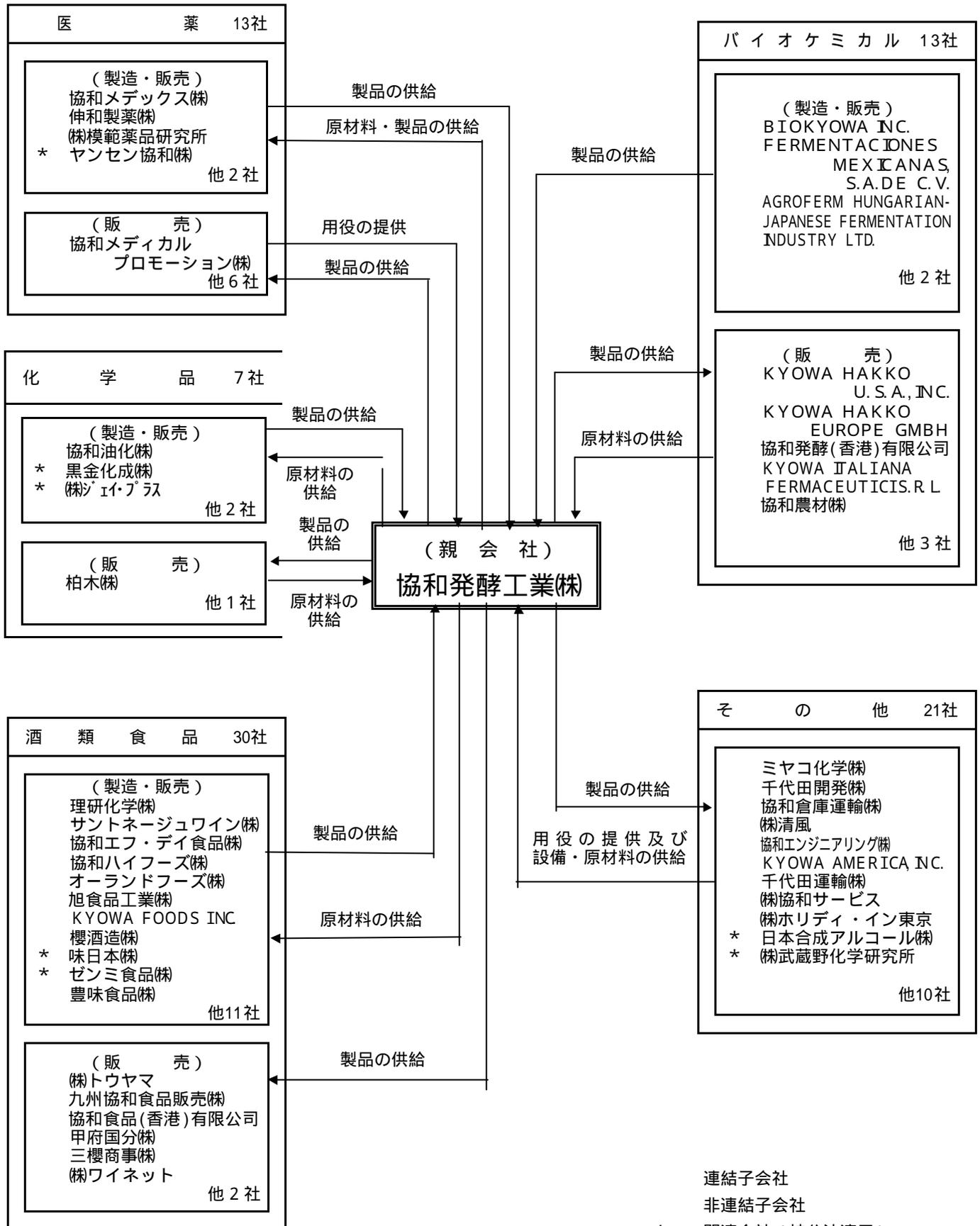
バ イ オ ケ ミ カ ル 製剤原料及び農畜水産薬は、主として当社が製造を行っております。その販売は、当社が直接行うほか、一部についてはKYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. 及び協和発酵(香港)有限公司などの海外子会社及び協和農材(株)等を通じて行っております。また、BIOKYOWA INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V. 及びAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. 等は、主として飼料用リジンの製造及び販売を行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。

化 学 品 溶剤、可塑剤、可塑剤原料及び洗剤原料などの化学品は、協和油化(株)、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス等が製造を行い、主として当社に製品を供給しております。当社は各社から供給された製品の販売を行っております。
柏木(株)は主として当社から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

酒 類 食 品 酒類は、主として当社が製造を行っております。また、一部についてはサントネージュワイン(株)が製造を行い、当社に製品を供給しております。酒類の販売は、当社が行うほか、一部については(株)トウヤマ、甲府国分(株)、(株)ワイネット等を通じて行っております。
原料用アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。なお、当社は製品の一部を原材料として櫻西造(株)等に供給しております。
食品の製造は、当社、理研化学(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、旭食品工業(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)及び豊味食品(株)等が行っております。当社は各社に原材料の一部を供給するとともに、各社から製品の供給を受けております。食品の販売は、当社、協和ハイフーズ(株)、九州協和食品販売(株)、(株)トウヤマ、協和食品(香港)有限公司、三櫻商事(株)等が行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。
なお、食品製造販売の海外子会社KYOWA FOODS INC. は、建設中であった製造設備が完成し、操業を開始しております。

そ の 他 千代田開発(株)、ミヤコ化学(株)、協和倉庫運輸(株)、(株)清風、協和エンジニアリング(株)、千代田運輸(株)、(株)協和サービス及び(株)ホリディ・イン東京などの関係会社は、輸送、倉庫、産業機械販売、プラント設計等の様々な事業を営んでおり、当社は各社から用役の提供及び設備・原材料の供給を受けております。
このほか、日本合成アルコール(株)は専売アルコールの製造を行い、(株)武蔵理化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。
また、KYOWA AMERICA, INC. は、米国における持株会社であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



連結子会社
 非連結子会社
 * 関連会社(持分法適用)
 無印 関連会社(持分法非適用)

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社は、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、「協和グループ」全体としての企業価値の向上を目指し、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努めております。

事業活動にあたっては、お客様満足を第一ととらえ、品質と機能において常に優れた製品・サービス・情報を提供することを旨としております。グローバルに事業の展開をはかり、事業収益、経営効率の向上を目指してまいります。

また、社会に開かれた経営を目指し、国際基準の考え方を取りいれるとともに、環境保護、安全の確保や社会への貢献活動にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本は、安定的・継続的配当を実施するとともに、将来の設備投資、研究開発等の資金需要に充当する目的で内部留保の充実をはかることであります。

(3) 中長期的な経営方針と対処すべき課題

当社は、平成11年4月に策定した3か年中期計画「21世紀への飛翔」において、「事業責任の明確化」、「事業の選択と集中」、「研究・技術立社への原点回帰」、「CS(お客様満足)の推進」、「グローバルな競争力の確保」、「市民社会にふさわしい企業行動の確立と徹底」を基本的な経営方針といたしました。

この基本方針に則り、それぞれの事業が、真に競争力のある自立した収益性のある事業となり、会社全体としても総合力の高い企業体となることを目指しております。

特に、当社の主力分野である医薬事業に関しましては、医療制度改革に伴う環境変化や、グローバル化への対応が求められております。平成12年4月には、薬価基準の引下げが実施され、また外資系製薬企業の更なる躍進や業界再編も進展しており、ますます事業環境は厳しさを増しております。このようななか医薬カンパニーでは、平成13年4月に医薬事業の中長期ビジョン「価値創造への改革」を策定いたしました。このビジョンにそって、国内事業基盤の強化と、世界に通用する新薬創出体制の構築を進めてまいります。

また、バイオケミカル、化学品、酒類、食品の各カンパニーにおきましても、競争激化のなか、一層のコストダウンによる収益構造の改善に努め、大幅な収益向上を目指してまいります。

なお、事業に携わるものとして法令等の遵守はもちろんのこと、高度な倫理観を求められております。この中であって、昨年10月大阪(枚方)地区の公的医療施設に係わる不祥事を生じさせましたことは、誠に遺憾であります。この事態を招いたことを厳しく反省し、再発防止のため、「企業倫理委員会」の機能を強化するとともに、新たに「企業倫理室」を設置し、当社役員・従業員が遵守すべき行動規範を定めた「倫理綱領」の徹底をはかりました。今後とも、コンプライアンスの徹底に継続して取り組み、信頼の回復に全力を注いでまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、中期計画に基づき、一昨年来、社内カンパニー制、執行役員制の導入や、本社コーポレート部門の再構築を行うなど、一連の経営改革を推進しております。

また、お客様の満足を追求するためにCS推進プロジェクトを展開してまいりましたが、平成13年4月、新たにCS経営推進本部を設置いたしました。これにより「お客様満足の向上」と「競争力の強化」を目指した「CS経営」の質的強化をはかってまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

全般の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,756億円	3,749億円	6億円
経常利益	166億円	210億円	44億円
当期純利益	93億円	112億円	18億円

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては情報技術分野等の設備投資が増加するなど緩やかな景気回復基調をたどりましたが、後半はアメリカの株式市況の大幅な下落や景気減速の影響を受け、再び景気低迷の懸念が高まりました。

当社を取り巻く事業環境は、医薬事業については医家向け医薬品の薬価基準が昨年4月から引き下げられ、バイオケミカル事業は医薬用原末や飼料用アミノ酸などの価格競争が一層激化しました。化学品事業ではナフサなど原料価格が高騰し、酒類食品事業は個人消費の低迷や低価格化の影響を受けるなど、総じて厳しい状況となりました。

このような環境下において、当社グループの各事業部門で積極的な営業活動を展開し、新製品の開発・上市や原価低減などに取組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,756億円（対前連結会計年度6億円の増収、0.2%増）、経常利益は166億円（同44億円の減益、21.2%減）、当期純利益は93億円（同18億円の減益、16.7%減）となりました。なお、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異247億円を一括償却して特別損失に計上し、その償却に充てるため保有株式拠出による退職給付信託を設定したことにより、181億円の信託設定益を特別利益に計上しました。

キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	287億円	327億円	39億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	19億円	234億円	254億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	208億円	500億円	292億円
現金及び現金同等物期末残高	326億円	262億円	63億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の調整等により287億円の収支プラスとなりました。前連結会計年度対比では法人税等支払額の増加などにより、39億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出173億円や短期貸付金21億円の他に、投資有価証券の売却による収入173億円等があったため、19億円の収支マイナスとなりました。前連結会計年度対比では有価証券の売却収入が減少したこと等により、254億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出や配当金の支払等により208億円の収支マイナスとなりました。前連結会計年度対比ではコマーシャルペーパーや社債償還の支出の減少等により、292億円の増加となりました。

当期の利益配分

当期の期末配当金は1株当たり3円75銭とし、中間配当3円75銭と合わせて年間7円50銭の予定であります。（前期は、普通配当7円50銭に創立50周年記念配当2円50銭を加えた10円配当。）

セグメント別の状況

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,414億円	1,423億円	8億円
営業利益	195億円	237億円	42億円

医家向け医薬品は、4月に2年ぶりに薬価基準の引下げが行われ、また10月には主力品の一つである消化管運動賦活調整剤「アセナリン」の出荷一時停止があり、これらの減収要因をカバーすべく新製品の発売と既存品の伸長に努力しましたが、売上高は1,414億円となり前連結会計年度に比べ8億円の減収(0.6%減)となりました。また、営業利益は研究開発費の増加などもあり、195億円となり、前連結会計年度に比べ42億円の減益(17.8%減)となりました。

製品別には、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」や好中球減少症治療剤「ノイアップ」は数量を伸ばし、経口抗真菌剤「イトリゾール」、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」は売上を伸ばしました。10月には白血球減少症治療剤「ロイコプロール」を発売し、さらに本年3月には大型化が期待される抗アレルギー剤「アレロック」を発売しました。

医薬品の輸出においては、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンが順調に売上を伸ばしました。新薬の開発では、抗夜尿症剤酢酸デスモプレシンが効能追加申請中であり、昨年6月には持続性がん性疼痛治療剤「デュロテップ」の承認申請と「ナベルピン」の新効能追加申請をそれぞれ行いました。抗悪性腫瘍剤「ダカルバジン」は新効能申請を準備中であり、ヘリコバクターピロリ診断薬KW-910は第 相試験を終了しました。また、抗てんかん剤KW-6485、MRI用消化管造影剤MM-Q01等の臨床試験を続行しております。

海外においては、抗パーキンソン病剤として開発中のKW-6002はうつ病の治療剤としても米国で第 相試験中であり、そのほかに抗悪性腫瘍剤KW-2170、尿失禁治療剤KW-7158等の臨床試験を推進しております。

一方、事業の多様な展開をはかるため、医薬品の技術導出や製品の導入等、国内外におけるライセンス活動を積極的に行っております。

バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	527億円	476億円	50億円
営業利益	11億円	20億円	9億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料の分野では、国内の売上は薬価基準引下げの影響等により、また輸出も数量は伸びたもののユーロ安の影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。

畜水産の分野では、飼料用アミノ酸の市況が緩やかに回復し数量も伸長したため、売上高は前連結会計年度を上回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は527億円となり前連結会計年度に比べ50億円の増収(10.6%増)、営業損失は11億円となり前連結会計年度に比べ9億円の改善となりました。

化学品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	606億円	638億円	32億円
営業利益	26億円	10億円	16億円

主要製品の出荷数量は、アメリカ経済の減速や国内の需要低迷の影響に加え、国内での可塑剤事業を合併会社(株)ジェイ・プラスへ移管した影響もあり、前連結会計年度に比べ減少しました。この結果、売上高は606億円となり前連結会計年度に比べ32億円の減収となりました。

一方、ナフサをはじめとする原料価格は、期後半に調整局面を迎えたものの前連結会計年度に比べ大幅に上昇し、これに対応して製品の価格引き上げをはかりましたが、営業損失は26億円となり前連結会計年度に比べ16億円悪化しました。

酒類食品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,033億円	1,063億円	29億円
営業利益	9億円	11億円	20億円

消費の低迷や低価格志向の傾向が一層強まるなか、焼酎や調味料・パン資材等の主力製品の積極的な拡販や原価低減等の努力を行った結果、売上高は1,033億円と前連結会計年度に比べ29億円の減収(2.8%減)となったものの、営業利益は9億円となり前連結会計年度の11億円の損失から大幅に収益が改善しました。

その他事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	576億円	551億円	24億円
営業利益	11億円	13億円	2億円

その他事業を行う子会社の売上高は576億円となり前連結会計年度に比べ24億円の増収(4.5%増)、営業利益は11億円となり2億円の減益(17.9%減)となりました。

その他

当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額1,120千ユーロ(122百万円)を連結貸借対照表には未払金として計上しております。

(2)次期の見通し

売上高	3,900億円(当連結会計年度比	143億円、	3.8%増)
経常利益	220億円(当連結会計年度比	53億円、	32.4%増)
当期純利益	110億円(当連結会計年度比	16億円、	17.1%増)

(為替は115円/ドルを前提)

国内景気は、設備投資や個人消費に明るさが見えず、国内株式市況の低迷やアメリカ経済の減速などの不安要因もあり、依然として厳しい状況が見込まれております。

当社グループの各事業分野におきましては、医薬事業では新製品の抗アレルギー剤「アレロック」が通期で寄与するほか既存品の拡販をはかり、売上高・営業利益とも増収・増益の見込みであります。

バイオケミカル事業につきましては、為替やアメリカ経済の減速等の懸念はありますが、医薬用アミノ酸等の輸出の増加や飼料用アミノ酸の海外市況の好転を見込み、増収・営業利益の大幅な改善による黒字化を予測しております。

化学品事業では、原価低減や拡販により、増収・営業利益の大幅改善を見込んでおります。

酒類食品事業においては、販売価格のダウンを拡販や一層の経費削減でカバーし、増収・増益を見込んでおります。

(注)上記の業績見込につきましては、現時点で入手された情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	増 減 (対前連結会計年度)
資 産 の 部	4 3 1 , 4 0 9	4 3 3 , 9 4 4	2 , 5 3 4
流 動 資 産	2 3 7 , 8 5 1	2 2 3 , 3 3 9	1 4 , 5 1 1
現金及び預金	3 1 , 0 7 3	2 4 , 1 3 6	6 , 9 3 6
受取手形及び売掛金	1 3 3 , 4 2 6	1 2 6 , 6 6 2	6 , 7 6 3
有 価 証 券	1 , 9 9 8	4 , 5 6 0	2 , 5 6 1
たな卸資産	5 7 , 5 7 4	6 0 , 4 0 7	2 , 8 3 3
繰延税金資産	3 , 9 9 6	3 , 1 2 2	8 7 4
その他	1 0 , 1 6 2	5 , 1 6 9	4 , 9 9 2
貸倒引当金	3 8 0	7 1 9	3 3 9
固 定 資 産	1 9 3 , 5 5 8	2 0 3 , 3 0 8	9 , 7 5 0
有形固定資産	1 3 9 , 5 6 7	1 3 9 , 4 2 5	1 4 1
建物及び構築物	5 7 , 7 4 7	5 7 , 7 8 2	3 4
機械装置及び運搬具	4 9 , 2 4 4	4 0 , 7 5 7	8 , 4 8 7
土地	2 3 , 8 1 2	2 2 , 7 9 1	1 , 0 2 1
建設仮勘定	1 , 8 6 1	1 1 , 6 8 5	9 , 8 2 3
その他	6 , 9 0 0	6 , 4 0 8	4 9 1
無形固定資産	1 , 4 9 4	1 , 9 4 5	4 5 1
投資その他の資産	5 2 , 4 9 6	6 1 , 9 3 7	9 , 4 4 1
投資有価証券	3 6 , 4 1 6	4 5 , 7 3 7	9 , 3 2 1
長期貸付金	2 , 5 2 7	4 , 2 4 7	1 , 7 1 9
繰延税金資産	5 , 0 8 5	2 , 9 1 8	2 , 1 6 6
その他	9 , 3 0 0	9 , 7 2 0	4 1 9
貸倒引当金	7 4 6	5 9 9	1 4 7
投資評価引当金	8 7	8 7	-
為替換算調整勘定	-	7 , 2 9 5	7 , 2 9 5
資 産 合 計	4 3 1 , 4 0 9	4 3 3 , 9 4 4	2 , 5 3 4

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	増 減 (対前連結会計年度)
負 債 の 部		2 3 4 , 3 5 2	2 3 4 , 9 1 8	5 6 6
流 動 負 債		1 6 9 , 8 2 0	1 5 8 , 5 4 2	1 1 , 2 7 8
	支払手形及び買掛金	6 1 , 4 5 1	5 2 , 8 2 7	8 , 6 2 3
	短期借入金	4 2 , 5 9 9	4 5 , 6 1 6	3 , 0 1 6
	未払払金	2 6 , 4 9 1	2 4 , 8 5 3	1 , 6 3 7
	未払法人税等	1 0 , 4 8 3	6 , 8 2 7	3 , 6 5 5
	未払費用	4 , 7 7 5	4 , 9 5 0	1 7 4
	売上割戻引当金	1 , 2 6 4	9 0 2	3 6 2
	返品調整引当金	4 1 4	1 9 7	2 1 6
	販売促進引当金	6 0 8	4 9 8	1 1 0
	その他の	2 1 , 7 3 1	2 1 , 8 6 8	1 3 6
固 定 負 債		6 4 , 5 3 1	7 6 , 3 7 5	1 1 , 8 4 4
	社 債	3 3 , 0 0 0	4 5 , 0 0 0	1 2 , 0 0 0
	転換社債	9 , 9 9 7	9 , 9 9 7	-
	長期借入金	2 , 0 2 7	2 , 2 5 7	2 3 0
	退職給与引当金	-	1 7 , 3 2 8	1 7 , 3 2 8
	退職給付引当金	1 7 , 2 4 9	-	1 7 , 2 4 9
	役員退職慰労引当金	9 4 1	9 8 5	4 4
	繰延税金負債	5 4 9	-	5 4 9
	その他の	7 6 5	8 0 6	4 0
少 数 株 主 持 分		2 , 3 6 5	4 , 0 0 0	1 , 6 3 4
資 本 の 部		1 9 4 , 6 9 1	1 9 5 , 0 2 5	3 3 3
資 本 金		2 6 , 7 4 5	2 6 , 7 4 5	-
資 本 準 備 金		4 3 , 1 8 0	4 3 , 1 8 0	-
連 結 剰 余 金		1 2 9 , 6 9 4	1 2 5 , 1 1 4	4 , 5 8 0
為替換算調整勘定		4 , 9 2 6	-	4 , 9 2 6
自 己 株 式		1	1 3	1 2
負債、少数株主持分及び資本合計		4 3 1 , 4 0 9	4 3 3 , 9 4 4	2 , 5 3 4

注1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)	(増 減)
	2 8 1 , 5 0 2 百万円	2 6 9 , 9 2 9 百万円	1 1 , 5 7 2 百万円

2. 受取手形割引高

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)	(増 減)
	1 , 5 4 3 百万円	8 7 4 百万円	6 6 8 百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置及び運搬具	- 百万円	1 6 5 百万円
投資有価証券	1 1 4 百万円	9 7 百万円
合計	1 1 4 百万円	2 6 3 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
買掛金・支払手形	338百万円	247百万円
短期借入金	-百万円	17百万円
合計	338百万円	264百万円

4. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券(株式)	17,037百万円	15,495百万円
投資その他の 資産「その他」(出資金)	1,046百万円	1,046百万円

5. 偶発債務 (当連結会計年度) (前連結会計年度) (増減)

保証債務残高	2,381百万円	2,379百万円	2百万円
社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務	12,000百万円		

当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額1,120千ユーロ(122百万円)を連結貸借対照表には未払金として計上しております。

6. 自己株式の株数 (当連結会計年度) (前連結会計年度) (増減)

	1,505株	11,697株	10,192株
--	--------	---------	---------

7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度は、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。

受取手形	6,247百万円
受取手形割引高	313百万円
支払手形	3,606百万円
流動負債「その他」に含まれる建設関係支払手形	10百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、期末日日期日のものが、当期末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

売掛金	2,969百万円
買掛金	5,353百万円
未払金	2,078百万円

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(対前連結会計年度)
売 上 高		375,609	374,910	699
売 上 原 価		251,448	248,005	3,442
売 上 総 利 益		124,161	126,904	2,742
返品調整引当金戻入額		197	165	32
返品調整引当金繰入額		414	197	216
差引売上総利益		123,944	126,871	2,927
販売費及び一般管理費		106,232	105,215	1,016
営 業 利 益		17,712	21,655	3,943
営 業 外 収 益		5,238	5,894	655
受取利息及び配当金		1,207	1,585	377
持分法による投資利益		748	1,137	388
そ の 他		3,282	3,172	110
営 業 外 費 用		6,339	6,459	119
支 払 利 息		3,133	-	3,133
支払利息及び割引料		-	2,724	2,724
そ の 他		3,206	3,734	528
経 常 利 益		16,611	21,091	4,479
特 別 利 益		30,892	2,865	28,026
特 別 損 失		25,632	1,381	24,250
税金等調整前当期純利益		21,871	22,575	704
法人税、住民税及び事業税		16,161	11,893	4,267
法人税等調整額		3,423	401	3,021
少数株主損失		262	190	72
当 期 純 利 益		9,395	11,273	1,878

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

注1. 特別利益の内訳

退職給付信託設定益	18,127百万円	-百万円
投資有価証券売却益	12,335百万円	50百万円
貸倒引当金戻入額	360百万円	-百万円
固定資産売却益	68百万円	2,815百万円

2. 特別損失の内訳

退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異償却額	24,728百万円	-百万円
ゴルフ会員権評価損	662百万円	328百万円
投資有価証券売却損	133百万円	-百万円
欧州リジン販売に係る過料	106百万円	-百万円
厚生年金基金特例掛金	-百万円	1,052百万円

3. 当期製造費用、販売費及び一般
管理費に含まれる研究開発費

28,921百万円	25,888百万円
-----------	-----------

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
連結剰余金期首残高	125,114	115,840
過年度税効果調整額	-	84
連結剰余金増加高	256	1,302
連結会社増加に伴う増加高	-	452
持分法適用会社 増加に伴う増加高	42	539
対連結子会社のインテリジェン 会計に基づく増加高	213	310
連結剰余金減少高	5,071	3,387
配 当 金	4,342	3,256
役 員 賞 与	82	129
対連結子会社の税効果 会計適用に伴う減少高	643	-
その他の減少高	3	0
当 期 純 利 益	9,395	11,273
連結剰余金期末残高	129,694	125,114

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,871	22,575
減価償却費		18,501	19,375
持分法による投資利益		748	1,137
有価証券売却損益		12,201	427
有形固定資産除売却損益		423	1,802
受取利息及び受取配当金		1,207	1,592
支払利息		3,133	2,740
売上債権の増減額		6,189	2,737
たな卸資産の減少額		3,060	1,513
仕入債務の増減額		7,910	2,857
その他		8,702	2,140
小 計		43,255	43,266
利息及び配当金の受取額		1,344	1,777
利息支払額		3,297	2,763
法人税等の支払額		12,514	9,543
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,788	32,737
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		538	614
定期預金の払戻しによる収入		989	2,903
有価証券の売却による収入		-	42,480
有形固定資産の取得による支出		17,327	22,500
有形固定資産の売却による収入		1,137	2,145
投資有価証券の取得による支出		862	504
投資有価証券の売却による収入		17,322	301
連結子会社株式の取得による支出		186	-
短期貸付金の純増額		2,189	164
長期貸付金の貸付による支出		221	114
長期貸付金の回収による収入		730	787
その他		844	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,990	23,422
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,606	460
コマーシャルペーパーの純増減額		-	16,000
長期借入れによる収入		-	2,629
長期借入金の返済による支出		2,929	4,046
社債の償還による支出		12,000	29,848
配当金の支払額		4,329	3,262
少数株主への配当金の支払額		11	11
その他		5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,871	50,077
現金及び現金同等物に係る換算差額		437	339
現金及び現金同等物の増加額		6,363	5,742
現金及び現金同等物の期首残高		26,215	20,432
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		21	39
現金及び現金同等物の期末残高		32,600	26,215

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(単位 百万円)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	31,073	24,136
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	471	920
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,998	2,999
現金及び現金同等物	32,600	26,215

2. 当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」に記載しております「社債の償還による支出」12,000百万円は、債務履行引受契約により債務譲渡された第14回無担保社債の額であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社54社のうち29社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社は、協和油化(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、KYOWA FOODS INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.、協和メデックス(株)であります。

前連結会計年度まで非連結子会社であった協和食品(香港)有限公司は、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、連結の範囲から除外した子会社は25社であり、これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社25社及び関連会社30社のうち、味日本(株)、ヤンセン協和(株)、日本合成アルコール(株)、(株)武蔵野化学研究所、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス、ゼンミ食品(株)の7社(関連会社)について持分法を適用しております。

前連結会計年度まで持分法を適用していなかった(株)ジェイ・プラス、ゼンミ食品(株)については、重要性を勘案し、当連結会計年度から持分法を適用しております。

持分法を適用していない主要な関連会社は、三櫻商事(株)、豊味食品(株)、甲府国分(株)、(株)ワイネット、柏木(株)であります。

これら持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社23社の合計の当期純損益及び剰余金が、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、投資差額については発生年度に一時に償却しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記10社であり、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては平成12年12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、KYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA FOODS INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.、協和発酵(香港)有限公司、協和食品(香港)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	: 主として総平均法による原価法
有価証券	
満期保有目的債券	: 償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	: 移動平均法による原価法
時価のないもの	: 移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	: 主として定率法
	ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	: 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
投資評価引当金	: 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。
売上割戻引当金	: 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。
返品調整引当金	: 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額及び個別製商品の返品による損失見込額を計上しております。
販売促進引当金	: 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。
退職給付引当金	: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(24,728百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	: 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金(社債を含む)については金利スワップ及び金利オプション取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針 : 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : 比率分析の適用を原則としております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(8)親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要

FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成され、その概要は次のとおりであります。

固定資産及び資本勘定各科目は消費者物価指数等に基づいて再評価しております。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。また、保有株式(簿価7,314百万円、時価25,442百万円)の拠出により退職給付信託を設定し、会計基準変更時差異(24,728百万円)については当連結会計年度に一括費用処理を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が406百万円増加し、経常利益は367百万円、税金等調整前当期純利益は6,968百万円減少しております。

なお、前連結会計年度末における退職給与引当金(17,328百万円)は当連結会計年度における期首時点で退職給付引当金に振り替えております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は64百万円、税金等調整前当期純利益は485百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で1,560百万円振り替えております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	12,130百万円
時価	41,406百万円
評価差額金相当額	17,002百万円
繰延税金負債相当額	12,205百万円
少数株主持分相当額	67百万円

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しており、当連結会計年度末の金額はそれぞれ 4,926百万円、 843百万円であります。

なお、前連結会計年度末の「資産の部」の為替換算調整勘定(7,295百万円)を当連結会計年度と同様の基準で表示した場合、「資本の部」及び「少数株主持分」に含まれる金額はそれぞれ 6,113百万円、 1,182百万円となります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 連 結 会 計 年 度)			(前 連 結 会 計 年 度)		
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置 及び運搬具	百万円 71	百万円 47	百万円 24	百万円 76	百万円 43	百万円 33
その他 (工具器具備品)	2,806	1,580	1,226	3,201	1,911	1,289
合 計	2,878	1,627	1,251	3,278	1,955	1,323

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
1 年 内	4 9 6 百万円	5 2 5 百万円
1 年 超	7 5 4 百万円	7 9 7 百万円
合 計	1 , 2 5 1 百万円	1 , 3 2 3 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
支払リース料	6 0 9 百万円	7 0 5 百万円
減価償却費相当額	6 0 9 百万円	7 0 5 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
1 年 内	2 百万円	2 百万円
1 年 超	3 百万円	5 百万円
合 計	5 百万円	8 百万円

有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
17,317	12,335	133

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,998
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,241
その他	1,006
合 計	9,246

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	2,000	-	-	-
その他	1	25	-	-
合 計	2,001	25	-	-

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	1,559	4,975	3,416
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,559	4,975	3,416
(2)固定資産に属するもの			
株 式	23,090	83,040	59,949
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	23,090	83,040	59,949
合 計	24,650	88,015	63,365

注1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 海外の店頭市場における株式 米国のNASDAQにおける気配等

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)

コ マ - シ ャ ル ペ - パ - 1,999百万円

非 上 場 外 国 債 券 1,000百万円

(固定資産)

店頭売買有価証券を除く非上場株式 21,644百万円

優 先 出 資 証 券 999百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引については、連結決算日において、「外貨建取引等会計処理基準」により全て振当処理を行っておりますので、注記の対象となるものではありません。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

1. 通貨関連

通貨関連のデリバティブ取引は、通貨スワップ及び為替予約を利用しておりますが、外貨建金銭債権債務に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利オプション 買建 コール	8,000 (51)	3,000 (26)	1	50
	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	21,000	18,000	193	193
	支払固定・ 受取変動	13,000	13,000	569	569
合 計		42,000 (51)	34,000 (26)	764	713

注1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

注2. 「契約額等」欄の()内は、貸借対照表に計上したオプション料であります。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社協和発酵工業(株)については、昭和57年6月1日より退職金の一部(年齢50歳以上、かつ勤続10年以上の従業員にかかわる退職金の一部)について調整年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で17社が退職一時金制度を有しております。また、厚生年金基金制度は協和発酵厚生年金基金に4社が加入しているほか、総合設立型の厚生年金基金に3社が加入しており、適格退職年金制度は4社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務(注1)	108,845
ロ. 年金資産(注2)	73,493
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	35,352
ニ. 未認識数理計算上の差異	18,102
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	17,249

注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額609百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算)は含まれておりません。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注1.3)	4,190
ロ. 利息費用	3,591
ハ. 期待運用収益	2,579
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注2)	24,728
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	29,931

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 当連結会計年度に退職給付信託を設定しており、信託財産の拠出時の時価は25,442百万円です。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.50%
ハ. 期待運用収益率	年金資産 4.00%
	退職給付信託資産 0.32%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括費用処理しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)
	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	736
未払事業税等	1,033
売上割戻等引当金	960
退職給付引当金超過額	4,798
役員退職慰労引当金	393
税務上の繰延資産償却超過額	656
税務上の繰越欠損金	2,465
投資有価証券評価減額	721
税務上の前払費用	681
減価償却資産償却超過額	830
ゴルフ会員権評価減額	403
その他	2,318
繰延税金資産小計	15,998
評価性引当額	2,899
繰延税金資産合計	13,099
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,928
海外子会社の固定資産特別償却額	2,220
その他	418
繰延税金負債合計	4,567
繰延税金資産(負債)の純額	8,531

注. 当期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位:百万円)
	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	3,996
固定資産 - 繰延税金資産	5,085
固定負債 - 繰延税金負債	549

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	41.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.83%
回収可能性のない将来減算一時差異等	13.71%
持分法による投資損益	3.68%
その他	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.24%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	医 薬	バイオ ケミカル	化 学 品	酒類食品	そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	138,928	46,919	56,224	98,717	34,820	375,609	-	375,609
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,521	5,799	4,435	4,635	22,807	40,199	(40,199)	-
計	141,449	52,719	60,659	103,352	57,627	415,809	(40,199)	375,609
営 業 費 用	121,876	53,910	63,343	102,433	56,485	398,050	(40,152)	357,897
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	19,573	1,191	2,683	919	1,141	17,759	(46)	17,712
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	123,365	83,763	67,572	74,577	20,255	369,533	61,875	431,409
減 価 償 却 費	5,258	4,914	4,841	2,583	153	17,751	749	18,501
資 本 的 支 出	4,399	4,101	4,227	3,785	154	16,669	422	17,091

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	医 薬	バイオ ケミカル	化 学 品	酒類食品	そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	139,994	41,688	59,735	101,422	32,068	374,910	-	374,910
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,343	5,967	4,156	4,897	23,098	40,463	(40,463)	-
計	142,338	47,656	63,892	106,320	55,166	415,374	(40,463)	374,910
営 業 費 用	118,539	49,753	64,956	107,430	53,775	394,455	(41,200)	353,254
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	23,799	2,096	1,063	1,110	1,390	20,918	736	21,655
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	125,005	91,857	65,961	72,529	15,453	370,807	63,136	433,944
減 価 償 却 費	5,510	4,973	4,903	2,875	324	18,587	566	19,153
資 本 的 支 出	4,902	7,126	4,259	4,337	117	20,743	309	21,053

注1. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

- 医 薬 事 業.....医家向け医薬品、臨床検査試薬
- バ イ オ ケ ミ カ ル 事 業.....製剤原料、飼料用アミノ酸、農畜水産薬
- 化 学 品 事 業.....溶剤、可塑剤、可塑剤原料、洗剤原料、機能化学品
- 酒 類 食 品 事 業.....酒類、原料用アルコール、調味料、製菓製パン資材、加工食品
- そ の 他 の 事 業.....輸送、倉庫、産業機械販売

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期64,592百万円、当期55,551百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに繰延税金資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	22,092	13,217	16,538	687	52,535
連結売上高					375,609
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.9%	3.5%	4.4%	0.2%	14.0%

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	19,400	9,839	18,177	425	47,843
連結売上高					374,910
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.2%	2.6%	4.8%	0.1%	12.8%

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ.....北米・中南米
- (2) ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域
- (3) アジア.....アジア全域
- (4) その他の地域.....オセアニア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	ヤンセン 協和(株)	東京都 品川区	百万円 1,000	医薬品の開 発・製造・ 輸入・販売	直接 間接 40% - %	兼任 1人 転籍 2人	同社製品 の購入、 技術導入 の締結	商品仕入	百万円 20,702	買掛金	百万円 6,757

注1. 上記の金額については、取引金額は消費税等抜きで表示しており、取引により発生した債権債務の期末残高は消費税等込みで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ヤンセン協和(株)からの商品仕入については、市場価格を参考にして交渉の上、決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
		前年同期比
医 薬	1 2 3 , 9 6 0	9 3 . 7 %
バ イ オ ケ ミ カ ル	3 1 , 7 8 2	1 1 7 . 1 %
化 学 品	5 3 , 6 8 6	8 8 . 2 %
酒 類 食 品	7 0 , 2 0 1	9 4 . 2 %
合 計	2 7 9 , 6 3 1	9 4 . 8 %

注：金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
		前年同期比
医 薬	1 3 8 , 9 2 8	9 9 . 2 %
バ イ オ ケ ミ カ ル	4 6 , 9 1 9	1 1 2 . 6 %
化 学 品	5 6 , 2 2 4	9 4 . 1 %
酒 類 食 品	9 8 , 7 1 7	9 7 . 3 %
そ の 他	3 4 , 8 2 0	1 0 8 . 6 %
合 計	3 7 5 , 6 0 9	1 0 0 . 2 %